



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
上場取引所 東名

上場会社名 ダイナパック株式会社
コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小嶋 厚
(氏名) 草野 雅夫
配当支払開始予定日

TEL 052-971-2651
平成27年3月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	46,834	0.7	488	△67.7	829	△53.7	△230	—
25年12月期	46,516	1.7	1,513	△4.5	1,792	△7.2	1,344	1.5

(注) 包括利益 26年12月期 1,150百万円 (△59.2%) 25年12月期 2,822百万円 (22.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△4.67	—	△0.7	1.5	1.0
25年12月期	27.21	27.14	4.3	3.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	57,990	32,625	56.2	659.55
25年12月期	55,530	32,210	57.9	651.15

(参考) 自己資本 26年12月期 32,581百万円 25年12月期 32,165百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	2,062	△1,795	164	1,530
25年12月期	3,357	△1,252	△1,988	915

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	395	29.4	1.3
26年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	395	—	1.2
27年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		52.7	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	2.7	200	△28.0	300	△38.1	200	—	4.05
通期	48,000	2.5	800	63.8	1,000	20.5	750	—	15.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Dynapac(Haiphong)Co.,Ltd. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	51,612,959 株	25年12月期	51,612,959 株
② 期末自己株式数	26年12月期	2,212,493 株	25年12月期	2,215,224 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	49,402,002 株	25年12月期	49,403,902 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	34,640	△0.8	△75	—	321	△73.4	△626	—
25年12月期	34,911	△2.3	815	△19.2	1,209	1.7	1,024	27.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△12.69	—
25年12月期	20.73	20.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	52,261		31,693		60.6		640.97	
25年12月期	50,861		31,679		62.2		640.63	

(参考) 自己資本 26年12月期 31,664百万円 25年12月期 31,645百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	0.6	△100	—	30	△88.0	20	—	0.40
通期	35,500	2.5	250	—	460	43.1	400	—	8.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、回復過程にあるものの消費税率引き上げを境に弱含む状況となりました。増税前の駆け込み需要の反動が大きい個人消費、住宅投資は、4－6月期に大きく落ち込んだ後、次第に反動が和らぎ持ち直しつつありますが、物価上昇に伴う実質所得低下の影響もあり伸び悩みが続きました。政府は、平成27年10月に予定していた消費税率の再引き上げを平成29年4月に延期することを決定しております。設備投資は、堅調な企業収益を反映し製造業を中心として回復基調が続き、鉱工業生産は駆け込み需要の反動減が2四半期続いた後、回復しつつあります。貿易収支は東日本大震災以降赤字が続いておりますが、内需の低迷と原油価格下落のため輸入の伸びが鈍化し赤字幅は縮小しました。

米国経済は、1－3月期こそ寒波の影響を受けたもののプラス成長を継続しており、とくに雇用情勢の改善が鮮明になっております。一方、ユーロ圏は、ドイツ、フランスが4－6月期にマイナス成長となるなど緩慢な状況が続き、欧州中央銀行がデフレ回避のため緩和策を継続しております。また、中国経済は成長率が鈍化し、とくに製造業の過剰設備や不動産投資の伸び鈍化が顕著になっており、中国人民銀行は11月に基準金利の引き下げを発表しました。

段ボールの国内消費動向は、消費税増税前の駆け込み需要により1－3月期は前年比108%と高い伸び率で伸びましたが、その反動等による需要減退によりその後は停滞し、通期では101%と前年微増の水準となりました。

このような環境下、当社グループは、再生産可能な適正価格の維持と生産量の確保に継続して努めてまいりました。

国内販売数量は、産業別では加工食品(飲料含)、青果物分野において、雪害、夏季の天候不順等の影響により、前年を下回る結果となりましたが、需要旺盛であった住設関連分野、成長著しい通販・宅配分野においては、確実にその需要を取り込むことができました。その結果、国内販売数量合計は前年比101%を確保しました。

国内販売金額では、段ボール総需要の伸び悩みによる競争環境激化から価格が軟調に推移したこと、製品の薄量化・軽量化が進展したこと等の影響により、販売単価面で前年を下回りました。その結果、国内販売金額合計は、前年比99%の結果となりました。

利益面では、主原材料価格の上昇、エネルギーコスト高騰による燃料費、運搬費等のコストアップが原価率を大きく押し上げました。それらを、歩留まり改善、生産性の向上等各種内部合理化施策によって吸収に努めるとともに、製品価格の改定にも取り組んでまいりましたが、全てをカバーすることはできず、利益を減少させる要因となりました。

海外では、中国・東南アジアにおける各進出地域での旺盛な需要が続き、それらの需要を確実に取り込み、堅調な業績で推移しました。販売金額は6,423百万円(売上構成比13.7%)となり、売上構成比の上昇とともに、海外事業の重要性は年々高まっております。

不動産賃貸事業では、賃貸用商業施設(静岡県袋井市ショッピングセンター)を、平成28年にリニューアルオープンする再開発計画に着手し、当該建物の耐用年数の変更に伴う減価償却費の負担の増加および当該建物の撤去費用を計上しました。

なお当社は、段ボールケースおよび段ボールシートの取引に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為があったとして、6月19日に公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。当社といたしましては、当該各命令の内容を慎重に精査し検討をいたしましたところ、事実認定と法解釈において公正取引委員会との間で見解の相違があり、当社の主張が受け入れられなかったことは誠に遺憾ですが、長期的な当社の企業価値の維持・保全に重きを置き、考慮すべき事由を総合的に勘案し、当該命令に係る審判の請求を行わないことといたしました。業績面では、課徴金503百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果により、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

[連結]

売上高	46,834百万円	前期比	100.7%
経常利益	829百万円	前期比	46.3%
当期純損失	230百万円	(前期は1,344百万円の当期純利益)	

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

a 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は49,331百万円(前期比100.5%)、セグメント利益(営業利益)は635百万円(前期比42.2%)となりました。

b 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は427百万円(前期比126.9%)、セグメント利益(営業利益)は130百万円(前期比59.7%)となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済は、前年に続く賃上げが実施されるなど雇用・所得情勢の改善が続くことが見込まれます。消費税増税前の駆け込み需要の反動も一巡するため個人消費が回復に向かうこと、企業収益の改善を背景として設備投資の増加が持続することなどから、景気は堅調な回復過程を辿るものと考えられます

このような状況下、当社グループは、再生産可能な適正価格の維持と生産量の確保に継続して取り組み、収益力の回復を図ってまいります。

国内では、原材料の投入から顧客への配送まで、あらゆる工程での内部合理化によって原価率を低減させてまいります。原材料の歩留まりや、労働生産性向上など継続的な取り組みはもとより、新設した物流部主導で生産工程の内製化推進、配送業務の改革に取り組んでまいります。また同時に、顧客との相互理解の下での製品価格の改定に取り組んでまいります。そうして再生産可能な適正価格を維持することで、顧客ニーズを満足させる品質での安定した製品・サービスの供給を継続してまいります。

海外では、既存拠点の経営基盤を固めるとともに、今後も成長が期待される東南アジア市場の中で、積極的拡販を図ってまいります。そのために、平成26年新たな子会社を設立しました。安定した需要が見込まれるフィリピンでは、Dynapac Packaging Technology(Philippines)INC.を設立し、営業・物流拠点として輸出企業向けに顧客ニーズに応じた包装材の供給をしてまいります。また、ベトナム北部地域では、ベトナム・ハイフォン市にDynapac(Haiphong)Co.,Ltd.を設立しました。ベトナム北部地域では、Dynapac(Hanoi)Co.,Ltd.に続く、2番目の段ボール製造拠点となります。今後は、さらに成長するベトナム北部の市場において、これら2拠点が連携し、より多くの顧客の期待に応えてまいります。いずれの新拠点も、平成27年本格稼働を予定し準備を進めております。

また、公正取引委員会からの独占禁止法違反の指摘を真摯に受け止め、さらなる企業倫理の徹底とコンプライアンス体制の一層の強化に全力で取り組んでいきます。そのため、内部統制監査室を社長直轄とし内部統制機能を強化するとともに、コンプライアンス委員会を新たに設置し、再発防止と信頼回復に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ24億60百万円増加し579億90百万円となりました。

流動資産では、繰延税金資産の取り崩しがあったものの、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億4千万円増加し183億12百万円となりました。

固定資産では、株式市況の上昇に伴う投資有価証券の含み益の増加などにより、前連結会計年度末に比べ17億55百万円増加し、396億78百万円となりました。

流動負債では、仕入債務の増加および長期資金調達に伴う1年内返済予定の長期借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ5億25百万円増加し182億28百万円となりました。

固定負債では、長期借入金の増加および投資有価証券の含み益が増加したことに伴う繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ15億20百万円増加し71億37百万円となりました。

純資産では、当期純損失の計上および配当金の支払いがあったものの投資有価証券の含み益の増加などにより前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加し326億25百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加し、15億30百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金20億62百万円、投資活動により使用した資金17億95百万円および財務活動により得られた資金1億64百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は20億62百万円(前連結会計年度は33億57百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億23百万円および減価償却費20億9百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は17億95百万円(前連結会計年度は12億52百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億62百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1億64百万円(前連結会計年度は19億88百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入10億円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	51.5	53.3	56.1	57.9	56.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	22.1	19.5	20.8	21.9	23.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	2.3	2.6	1.4	1.0	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	42.6	38.9	74.1	81.2	59.7

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数－自己株式数)により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の長期・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の企業価値の極大化に向けて、新規事業・生産設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては上記の方針を踏まえ、2015年2月6日開催の取締役会において1株につき8円とし、支払開始日を2015年3月9日とすることを決議いたしました。

なお、2015年12月期の配当金につきましては、今後とも強固な財務体質を堅持できるものと考えておりますので、年間8円の1株当たり配当を維持したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下の様なものがあります。

なお、これらは当社グループ事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。今後の社会・経済情勢の変化等により発生し得るリスクを含め、各部門において事前にリスク分析、ならびに対応策の検討を行うことなどにより問題発生の未然防止の徹底を図るとともに、リスク発生時における影響を最小化するよう努めてまいります。

① 主要製品の価格変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料価格の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 生産体制の再編について

当社グループは、2020年に向けた長期経営計画「ダイナミック10」を掲げており、その中で拠点再配置等の抜本的な改革を実施していきます。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国をはじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ コンプライアンスについて

当社グループは、各種法令、規則等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより、また、規制当局による措置その他の法的手続きにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、段ボール・印刷紙器・軟包装材を併せ持つ総合包装企業として、「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」ことを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は次のとおりであります。

- ・売上高営業利益率：4.0%、
- ・自己資本比率：60%

なお、当期におきましては、売上高営業利益率は1.0%、自己資本比率は56.2%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 既存事業革新

市場の成長が限られる国内で勝ち残っていくため、既存顧客の深耕拡販はもちろん、新しい顧客・市場の開拓が重要な課題となります。環境変化に伴い顧客状況も変化する中で、顧客視点に立ったニーズの掘り下げを行い、主力製品である段ボールのみならず、印刷紙器・軟包装材・ハイモール(紙製緩衝材)・化成品・セットアップなどの多様な商品・サービスを通じて顧客価値を高めていける営業力を培うとともに、品質向上と生産性の改善により収益力向上を図ってまいります。

② 海外事業革新

拡大するアジアマーケットに対して、拠点地域に合わせた課題設定のもとで、経営基盤をより強固なものにしていくとともに、新拠点展開の探査も継続して行い、積極的に事業展開してネットワークを広げます。

③ 新規事業革新

「モノを提供するからサービスを提供する」への転換により、お客様の生産工場から店頭、最終消費地、そして廃棄、リサイクルまでの広い領域で、新しい需要創造に挑戦します。

④ 組織・人材革新

人材育成と活力ある職場作りのため、「学ぶ」「経験する」機会の創出を目指した教育・研修プログラムの強化、働き甲斐のある職場を目的とした人事制度の改革を推進します。また、環境変化に機敏かつ柔軟に対応ができる強い企業集団となるため、意思決定の迅速性と組織力の強化を目的とした組織改編を具現化していきます。

⑤ マネジメント革新

競争力の高い業務プロセスと情報システムを構築することで経営の高度化を図るとともに、豊かな成長力と収益力によって、ステークホルダーの支持を獲得し、社会に貢献する企業となります。

(4) 会社の対処すべき課題

強固な経営基盤を築くために、徹底したコスト削減と需要家との相互理解の下で再生産可能な適正価格を維持することに鋭意取り組んでおります。

また、地球環境保全への取組みを社会的責任の重要な柱と位置づけており、環境循環型社会の実現に向けて、3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を積極的に推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	915,302	1,530,901
受取手形及び売掛金	14,148,450	14,229,734
商品及び製品	628,904	635,503
仕掛品	179,373	196,586
原材料及び貯蔵品	1,070,754	1,170,590
繰延税金資産	440,580	192,704
その他	256,227	391,513
貸倒引当金	△31,757	△35,064
流動資産合計	17,607,835	18,312,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,360,405	16,679,675
減価償却累計額	△9,243,247	△9,947,499
建物及び構築物（純額）	7,117,157	6,732,176
機械装置及び運搬具	24,725,362	25,167,965
減価償却累計額	△18,176,016	△18,713,701
機械装置及び運搬具（純額）	6,549,345	6,454,264
土地	7,578,321	7,582,452
その他	2,312,445	2,828,610
減価償却累計額	△1,735,260	△1,981,710
その他（純額）	577,184	846,899
有形固定資産合計	21,822,009	21,615,792
無形固定資産	342,118	630,548
投資その他の資産		
投資有価証券	14,918,651	16,412,808
繰延税金資産	33,606	43,444
その他	1,023,360	1,190,324
貸倒引当金	△217,206	△214,874
投資その他の資産合計	15,758,411	17,431,702
固定資産合計	37,922,539	39,678,043
資産合計	55,530,375	57,990,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,561,439	11,989,713
短期借入金	2,424,121	2,465,321
1年内返済予定の長期借入金	262,500	425,000
未払法人税等	230,990	108,880
賞与引当金	325,857	149,821
その他	2,898,117	3,089,740
流動負債合計	17,703,025	18,228,477
固定負債		
長期借入金	650,000	1,225,000
繰延税金負債	2,650,658	3,242,257
退職給付引当金	1,885,771	—
退職給付に係る負債	—	2,264,295
その他	430,085	405,455
固定負債合計	5,616,515	7,137,008
負債合計	23,319,541	25,365,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	8,616,437	7,986,773
自己株式	△985,332	△980,946
株主資本合計	28,617,784	27,992,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,425,683	4,463,615
為替換算調整勘定	121,791	462,885
退職給付に係る調整累計額	—	△337,046
その他の包括利益累計額合計	3,547,475	4,589,455
新株予約権	33,963	28,922
少数株主持分	11,610	14,141
純資産合計	32,210,833	32,625,026
負債純資産合計	55,530,375	57,990,512

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	46,516,151	46,834,803
売上原価	38,280,651	39,476,470
売上総利益	8,235,500	7,358,333
販売費及び一般管理費	6,721,715	6,869,921
営業利益	1,513,785	488,411
営業外収益		
受取利息	8,102	5,164
受取配当金	197,972	212,253
為替差益	39,802	16,443
受取保険金	4,171	65,375
雑収入	147,916	147,946
営業外収益合計	397,965	447,183
営業外費用		
支払利息	41,861	35,148
貸倒引当金繰入額	28,000	—
雑損失	49,478	70,851
営業外費用合計	119,340	106,000
経常利益	1,792,410	829,594
特別利益		
固定資産売却益	8,557	77,693
投資有価証券売却益	890	41,769
特別利益合計	9,447	119,463
特別損失		
固定資産売却損	16,058	47
固定資産除却損	28,869	122,785
課徴金	—	503,200
特別損失合計	44,927	626,032
税金等調整前当期純利益	1,756,930	323,025
法人税、住民税及び事業税	324,884	254,856
法人税等調整額	79,018	295,950
法人税等合計	403,902	550,806
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,353,027	△227,780
少数株主利益	8,687	2,871
当期純利益又は当期純損失(△)	1,344,339	△230,652

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,353,027	△227,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,148,470	1,037,592
為替換算調整勘定	320,876	341,093
その他の包括利益合計	1,469,346	1,378,685
包括利益	2,822,374	1,150,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,812,864	1,148,373
少数株主に係る包括利益	9,509	2,531

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	7,667,927	△983,601	27,671,005
当期変動額					
剰余金の配当			△395,263		△395,263
当期純利益			1,344,339		1,344,339
自己株式の取得				△3,889	△3,889
自己株式の処分			△565	2,157	1,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	948,510	△1,731	946,778
当期末残高	4,000,000	16,986,679	8,616,437	△985,332	28,617,784

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	2,278,034	△199,084	—	2,078,950
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,147,648	320,876	—	1,468,525
当期変動額合計	1,147,648	320,876	—	1,468,525
当期末残高	3,425,683	121,791	—	3,547,475

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	35,325	2,101	29,787,382
当期変動額			
剰余金の配当			△395,263
当期純利益			1,344,339
自己株式の取得			△3,889
自己株式の処分			1,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,362	9,509	1,476,672
当期変動額合計	△1,362	9,509	2,423,451
当期末残高	33,963	11,610	32,210,833

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,986,679	8,616,437	△985,332	28,617,784
当期変動額					
剰余金の配当			△395,181		△395,181
当期純損失（△）			△230,652		△230,652
自己株式の取得				△4,504	△4,504
自己株式の処分			△3,829	8,890	5,061
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計			△629,664	4,386	△625,277
当期末残高	4,000,000	16,986,679	7,986,773	△980,946	27,992,506

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	3,425,683	121,791	—	3,547,475
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失（△）				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,037,932	341,093	△337,046	1,041,980
当期変動額合計	1,037,932	341,093	△337,046	1,041,980
当期末残高	4,463,615	462,885	△337,046	4,589,455

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	33,963	11,610	32,210,833
当期変動額			
剰余金の配当			△395,181
当期純損失（△）			△230,652
自己株式の取得			△4,504
自己株式の処分			5,061
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,041	2,531	1,039,470
当期変動額合計	△5,041	2,531	414,192
当期末残高	28,922	14,141	32,625,026

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,756,930	323,025
減価償却費	1,728,270	2,009,530
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,935	△176,143
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,168	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	41,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,307	508
受取利息及び受取配当金	△206,075	△217,417
支払利息	41,861	35,148
固定資産売却損益 (△は益)	7,500	△77,646
固定資産除却損	28,869	122,785
投資有価証券売却損益 (△は益)	△890	△41,769
課徴金	—	503,200
売上債権の増減額 (△は増加)	17,334	55,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,850	△62,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	477,164	314,653
その他	△237,672	△32,606
小計	3,512,984	2,797,299
利息及び配当金の受取額	206,075	217,417
利息の支払額	△41,334	△34,550
課徴金の支払額	—	△503,200
法人税等の支払額	△320,496	△414,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,357,227	2,062,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,182,681	△1,562,056
有形固定資産の売却による収入	32,895	94,743
投資有価証券の取得による支出	△36,669	△45,857
投資有価証券の売却による収入	3,795	89,052
貸付けによる支出	△29,780	△1,147
貸付金の回収による収入	3,421	3,599
その他	△43,972	△374,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252,991	△1,795,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,094,264	△76,470
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△262,500
配当金の支払額	△395,579	△394,743
自己株式の取得による支出	△3,940	△4,459
その他	△94,827	△97,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,988,612	164,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	88,268	184,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,892	615,598
現金及び現金同等物の期首残高	711,409	915,302
現金及び現金同等物の期末残高	915,302	1,530,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

13社

(新規) 2社

(除外) 1社

当連結会計年度において、Dynapac Packaging Technology (Philippines) INC. およびDynapac (Haiphong) Co.,Ltd. を新たに設立し連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し、(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,264百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が337百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は6円82銭減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダー」として、段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材などの各種商品群を取り揃え、お客様のニーズに合わせた商品開発、製造および販売まで総合的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、当社グループでは多くの不動産を保有しており、これらの不動産を有効活用するため不動産賃貸事業を展開しております。

したがって、当社グループは「包装材関連事業」および「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装材関連事業」は、段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器および軟包装材などの包装資材の製造および販売を行うとともに、一部の国内子会社では包装・梱包サービスを行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸および管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,222,350	293,801	46,516,151	—	46,516,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,864,572	43,392	2,907,964	△2,907,964	—
計	49,086,923	337,193	49,424,116	△2,907,964	46,516,151
セグメント利益	1,504,712	219,237	1,723,950	△210,165	1,513,785
セグメント資産	41,512,142	1,860,197	43,372,339	12,158,035	55,530,375
その他の項目					
減価償却費	1,680,121	35,782	1,715,903	12,366	1,728,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,675,353	—	1,675,353	41,425	1,716,778

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△210,165千円には、主に事業セグメント間取引消去10,934千円、報告セグメント間取引消去△220千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△235,956千円および未実現利益消去28,459千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,158,035千円には、当社の金融資産等16,673,670千円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△4,515,635千円が含まれております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	包装材 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,450,314	384,489	46,834,803	—	46,834,803
セグメント間の内部売上高又 は振替高	2,881,288	43,392	2,924,680	△2,924,680	—
計	49,331,602	427,881	49,759,483	△2,924,680	46,834,803
セグメント利益	635,510	130,922	766,433	△278,021	488,411
セグメント資産	42,509,062	1,630,575	44,139,638	13,850,874	57,990,512
その他の項目					
減価償却費	1,746,498	244,800	1,991,299	18,230	2,009,530
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,860,214	—	1,860,214	41,472	1,901,686

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△278,021千円には、主に事業セグメント間取引消去10,928千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△306,331千円および未実現利益消去30,584千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,850,874千円には、当社の金融資産等19,099,621千円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△5,248,747千円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
 - 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	段ボール (千円)	印刷紙器 (千円)	軟包装材 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	33,782,918	5,878,284	2,964,994	3,889,953	46,516,151

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
40,666,410	2,975,459	2,874,281	46,516,151

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	段ボール (千円)	印刷紙器 (千円)	軟包装材 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	34,186,695	5,786,086	3,090,880	3,771,141	46,834,803

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
40,411,725	2,932,497	3,490,581	46,834,803

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	651.15円	1株当たり純資産額	659.55円
1株当たり当期純利益金額	27.21円	1株当たり当期純損失金額(△)	△4.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,210,833	32,625,026
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	45,573	43,063
(うち少数株主持分)	(11,610)	(14,141)
(うち新株予約権)	(33,963)	(28,922)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	32,165,259	32,581,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	49,397	49,400

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	1,344,339	△230,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	1,344,339	△230,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,403	49,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	121	－
(うち新株予約権)	(121)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(平成27年3月25日予定)

退任予定執行役員

新	氏名	旧
土岐ダイナパック(株) 代表取締役社長	小島 正巳	常務執行役員 (土岐ダイナパック(株)代表取締役社長)

(2) その他

該当事項はありません。